

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社プロクレアホールディングス（証券コード: 7384）

### 【新規】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

## 株式会社青森銀行（証券コード: -）

### 【クレジット・モニター解除】 【据置】

長期発行体格付	# A- / ネガティブ → A-
格付の見通し	安定的

## 株式会社みちのく銀行（証券コード: -）

### 【新規】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

## ■ 格付事由

### 発行体：株式会社プロクレアホールディングス

- プロクレアホールディングス（HD）は、青森銀行とみちのく銀行（両行）の経営統合に際し設立された持株会社。地元である青森県内における預貸金シェアは7割超と圧倒的な営業基盤を有するほか、両行合算の資金量は5.1兆円と東北地方では屈指の規模である。両行は25年1月に合併し、基幹システムも一本化する予定である。なお、HD設立と同時に、みちのく銀行が発行していたA種優先株式（公的資金）に対してHDが発行する第一種優先株式が割り当てられた。
- 両行合算でみた一般貸倒引当金などを控除した調整後連結コア資本比率は8%程度、コア業務純益（投信解約益を除く、以下同じ）ベースのROAは0.1%程度と、格付「A-」の地域金融機関の中では資本水準や収益力でやや見劣りする。しかし、経営統合により営業基盤が非常に強固なものとなることが格付を下支えする効果は大きいとJCRはみている。また、統合シナジー効果の発現の蓋然性が相応に高く、収益基盤の強化に結び付くとみている。これらを踏まえ、グループ全体の信用力を「A-」相当と評価した。
- HDは両行の株式の100%を保有するほか、取締役（社外取締役を除く）は両行の取締役の兼務者で構成されている。事業戦略の策定やリスク管理などといったグループ経営の中核を担うことから、グループとしての一体性は強い。HD単体でみると収入面で子会社配当の依存度が高いものの、ダブルレバレッジ比率に特段の問題は生じないとみられることから、構造劣後性を反映させる必要はないと判断している。このため、HDの格付をグループ信用力と同一の「A-」とした。両行については、資産および収益規模などがおおむね同程度であることから共にグループの中核銀行と位置付けられるとJCRはみているうえ、合併を予定しているため、両行の格付はいずれもグループ信用力と同等と判断した。青森銀行の格付はクレジット・モニターを解除したうえで「A-」とし、みちのく銀行の格付も「A-」とした。
- 当グループは両行の持つ強みや顧客基盤を融合し、金融サービス・ソリューションの提供などにより収益を増加させる方針である。また、店舗統廃合や人員効率化により経費削減を進めるとともに、人員の再配置も行う計画である。店舗統廃合やシステム統合など統合関連費用が先行するものの、両行の合併後にシナジーが本格化することで収支改善を見込んでいる。JCRは、シナジー効果、とりわけコストシナジーが実現する蓋然性が相応に高いとみている。コストシナジーの内訳をみると、店舗統廃合の推進と、これに伴う人員配

置の効率化によるコスト削減が占める割合が高い。青森県内の主要都市を中心に両行の重複店舗が多いことなどからコストシナジーを發揮しやすいとみている。

- (5) 経営統合により、両行の営業基盤が大きく強化されることも、トップラインシナジーの発現の可能性を高めると考えられる。青森県内における両行の預貸金シェアは7割超と非常に高いものとなることに加えて、両行の顧客基盤の重なりも比較的少ないため、両行の強みとする商品・サービスのクロスセル効果の発現する余地が大きいと想定される。また、シェア調整の影響が一定程度緩和される可能性もある。
- (6) グループ全体でみた貸出資産の質に大きな問題はみられない。コロナ禍の影響で開示債権額やその他要注意先債権が増加しているものの、開示債権比率は地銀平均を下回る水準にあり、分類率も高くはない。統合による大口与信先への集中リスクの緩和なども見込める。コロナ禍の長期化などによる影響には留意を要するが、与信費用はコア業務純益で吸収可能な範囲内で当面推移すると JCR はみている。有価証券運用での金利変動リスクや価格変動リスクの水準も資本対比でみて過大ではない。
- (7) 両行合算ベースの調整後連結コア資本比率は22年3月末で8%程度と格付「A-」の地域金融機関の中でやや見劣りする。統合関連費用が先行するため内部留保の蓄積が進みづらい状態が当面想定される。もともと、両行の合併後にコストシナジーが本格的に發揮されることで収益力とともに調整後連結コア資本比率を改善基調で推移させていくことは可能と JCR はみている。JCR では公的資金の資本性を高いものと評価しているが、実質的な返済期限が近付くにつれ段階的に評価を適減させている。このため、24年9月に返済がなされたとしても資本充実度の評価に大きな影響はない。

#### 発行体：株式会社青森銀行

- (1) 青森銀行の資金量は約3兆円。青森県内の貸出金シェアは4割強と高く、県内の地方公共団体や比較的規模の大きな法人顧客と構築した、安定した取引基盤を強みとする。近年は店舗網の合理化や人員の抑制などにより経費を削減しているものの、貸出金利回りの低下や多額の円債償還の影響などからコア業務純益は比較的速いペースで減少してきた。ROA（コア業務純益ベース）も0.1%程度と低い水準にある。もともと、22/3期のコア業務純益は34億円と前期比約3割の増益に転じた。経費の継続的な削減に加え、注力している法人向けフィービジネスで成果が出つつあり、M&A 関連などの手数料収入が徐々に拡大している。預かり資産販売手数料の増加もあり、役務取引等利益の貢献度が高まっていることなどが寄与している。また、中小企業向けや住宅ローンを中心に貸出金は増加傾向にあるうえ、事業性貸出の利回りが下げ止まりつつあることから貸出金利息の減少幅は前期比で縮小している。有価証券運用でも債券償還の影響が一巡し、収益の下押し圧力が和らいでいる。
- (2) 金融再生法開示債権比率は22年3月末1.41%と低く、地方公共団体向け貸出が多いことを踏まえても問題の無い水準である。保守的な引当も行っている。コロナ禍の影響を受けその他要注意先債権や開示債権は増加傾向にあるものの、与信費用は抑制された水準が続いている。22/3期もランクダウンコストが多くなく、与信費用は4億円にとどまった。
- (3) 有価証券運用においては、国内外の信用力の高い債券を中心としたポートフォリオを構築している。収益確保のためデュレーションの長期化と残高の積み増しを図っているため金利リスク量は増加傾向にあり、資本対比でみても高い。株式などの価格変動リスク量も資本対比でやや高い水準にある。
- (4) 調整後連結コア資本比率は22年3月末9%台後半と格付「A-」の地域金融機関の中で比較的良好な水準である。近年は内部留保の蓄積が進む一方、リスクアセットの増加により若干低下傾向にあったが、足元ではリスクアセットの減少により回復している。

#### 発行体：株式会社みちのく銀行

- (1) みちのく銀行の資金量は約2兆円。青森県内の貸出金シェアは3割強と高いほか、函館エリアにも一定の営業基盤を築いている。地元の中小企業向け取引やリテール分野に強みを持つ。コア業務純益は、貸出金利回りの低下や有価証券利息配当金の減少から低迷していたが、有価証券ポートフォリオの再構築のほか、営業拠点の見直しや人員の抑制などによる経費削減を推進した結果、近年は回復基調にある。22/3期のコア業

務純益は39億円と経費削減を主因に前期比約3割の増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は0.1%台半ばにとどまるものの、ここ3年で大幅に回復している。貸出金利息は減収が続いているが、事業性貸出の利回りが下げ止まりつつあり減少幅は前期比で縮小している。住宅ローンを中心に貸出金を伸ばしているが、近年は中小企業向け貸出が伸び悩んでおり、地元企業向けの貸出増強が課題である。一方、注力している法人向けフィージビネスでは成果が出つつあり、M&A 関連などの手数料収入が徐々に拡大している。有価証券運用においては、国内外の債券を中心に据え安定的なインカム収入を享受できるポートフォリオを構築したことで、利息配当収入が増加している。

- (2) 金融再生法開示債権比率は22年3月末1.36%と低く、公共向け貸出が多いことを踏まえても問題の無い水準である。保守的な引当も行っている。コロナ禍の影響を受けその他要注意先債権や開示債権は増加傾向にあるものの、与信費用はおおむね抑制されている。22/3 期はランクダウンコストが多くなく、回収などもあり与信費用は4億円の戻入となった。
- (3) 有価証券運用では、従来は金利リスクを抑制していたことから、ポートフォリオの再構築に伴い以前に比べればリスク量は増えているものの、資本対比でみた金利リスク量、株式などの価格変動リスク量ともさほど大きくない。もっとも、足元の金利上昇から海外債券を中心に評価損を抱えており留意が必要である。
- (4) 調整後連結コア資本比率は22年3月末6%台半ばと格付「A-」の地域金融機関の中では低い水準にあるが、近年は内部留保の蓄積が進んでいることに加え、リスクアセットが減少していることなどから、徐々に改善している。

(担当) 阪口 健吾・清水 達也

#### ■ 格付対象

発行体：株式会社プロクレアホールディングス

##### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社青森銀行

##### 【クレジット・モニター解除】【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社みちのく銀行

##### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年5月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社プロクレアホールディングス  
株式会社青森銀行  
株式会社みちのく銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル